
Ⅱ. 全体討議



[全体討議はシンポジウム当日の発言を再録する形をとったが、枚数の関係から一部を割愛してある。]

1. 調査国からの報告



●特殊事情の下での学校教育＝スウェーデン)))

深谷(昌) 今回の調査では、ストックホルムという福祉社会があり、一方でハルビンという今まであまり知られていなかった中国の社会があり、その中にアメリカと日本が入るという構図になっておりますが、それだけにいろんな形で興味あるデータがたくさん含まれていると思います。

そこで、時間の関係から話し合うテーマを3つにしぼりたいと思います。まず第一ラウンドでは成長欲求についてふれ、次にジェンダー、つまり男らしさ女らしさの問題を掘り下げます。そして最後に親子関係の問題をとりあげていきたいと思いますが、その前にそれぞれの国の状況を5分くらいずつ紹介していただきたいと存じます。

はじめに、スウェーデンのベタション先生からお願いします。

ベタション 今回の調査はスウェーデン人にとりましても、非常に多くの示唆に富むデータを含んでいると思います。

スウェーデンの教育界の現状を新聞の見出し的に表現すると、いわゆる「二日酔い後遺症」とでも言ったらよいのでしょうか、あらゆる意味で過渡期、あるいは変革期にさしかかっていると思います。

一例として、スウェーデンでは現在まで、地理とか歴史、宗教というものを統合化した統合教育化を目指してきたのですが、現在これは、かなりの批判的になっています。つまりスウェーデン人は、スウェーデンの歴史

をもっとよく知るべきだといったような批判です。

また、スウェーデンの子どもたちは今後、より広範な採点の対象となるということが運命づけられています。学業成績の差というものが、より明白に子どもや親にのしかかってくるということです。このほど政府は、小学校5年生の児童に対して、中途評価を行うことを決めました。それによって中退しそうな子どもたちを、小学校5年生の時点で識別して、対策を講じようというわけです。

スウェーデンの国民として、すべての児童に対して、より良質な教育を与えたいと考えているのです。いわゆる落ちこぼれの子どもをつくってはならない、遅れをとってしまった子どもでも、おきざりにしてはならないということです。

このような教育政策の変革の理由は何かということですが、単純にいうと日本とドイツのことが念頭にあるのではないかと思います。現実に私たちは、競争力とか教育の質において、日本やドイツに比べて遅れているのです。

そこで、国際社会における私どもの地位を向上させなければならないということで、教育面でも、より知的に、より知識重視の転換が試みられているということです。

深谷（昌） ありがとうございます。次に、山下先生どうぞ。

山下 スウェーデンの予備調査の際に同行させていただき、スウェーデンの子どもたちにとどのような質問項目が適しているだろうかということ調査したわけですが、その時に、まず家族の問題がありました。

「あなたの家族は何人ですか」という質問に対し、子どもたちから「里子は家族の一員として数えるのですか」という質問があったのです。あるいは「新しいママの連れてきた子は？」というような質問がポンポンでくるわけです。これには少々あわてましたが、そこで「あなたは何人と一緒に住んでいますか」という質問に変えました。

このことはスウェーデンの家庭状況とか家族構成に微妙に影響を与えていると思います。本来、スウェーデンは核家族が原則です。出生率も1990年は2.1人です。ということは、4人家族というのが基本ということになりますが、アンケートによると、もう少し多い。2人あるいは3人以上の子どもと住んでいるという回答が90%を超えているのです。

その理由は、子どもたちの親が里親になって、いわゆる里子を育てているというケースが考えられます。なぜ預かっているかという



と、実の親が麻薬やアルコール依存症などで、子どもの養育に適していないということから、ふつうの家庭に預けられているのです。

もうひとつの理由は、外国から養子をもって自分の子どもと一緒に育てているというケースです。

さらに、スウェーデンの家庭状況で、大変大きな問題となっていることがあります。

質問に「あなたの両親、あるいはどちらか一方が外国から来られていますか」という項目を入れてみました。すると驚いたことに、20%の子が、両親あるいは一方が外国生まれであると答えているのです。

これはスウェーデンが抱えている、移民問題を反映していることを示しています。現在、

この国では移民は120万人を数えるといわれていますが、人口860万人の中で120万人ということは、実に約14%にあたっているわけです。そしてこのことは、スウェーデンの学校やクラス、児童に大きな影響を及ぼしているということがいえると思います。例えば、ある地区では、その学校区、学校において、何と87%が移民であり、あるいは72~78%が移民の子であるという状態が現れてきているのです。

スウェーデンでは、こうした特殊事情のもとで学校教育を行っているのですが、このことを今回の調査結果を読むときに、ぜひ頭に入れておいてほしいと思います。

●万人教育をさらに推進＝アメリカ)))

深谷(昌) それでは、アメリカからいらっしやいましたライルズ先生にうかがいたいと思います。

ライルズ アメリカにおける現在の公教育を理解するために何が適切かということを考えますと、はじめに「なぜ」、「いかに」公学校が設けられたかということからお話するのがよろしいかと思えます。といいますのは、公学校はアメリカの建国の時には何ら法的な措置がとられてはいないのです。もちろん、いまだに連邦政府の管轄ではありません。

学校の発足は地域社会に始まったのです。地域社会がその地域の委員会を設けて、地域社会の学校を作ったというのが源泉なのです。市民が地域社会レベルで始めたというわけです。現在もローカル・コントロールの概念を維持していますし、州が学校に責任をもっています。この点が他の国との相違であり、アメリカの特徴として強調しておきたいと思えます。

アメリカの教育に対して、もうひとつ指摘しておきたいのは、万人の教育をするという

努力が行われているということです。人種や皮膚の色、身上にかかわらず…という信念があります。

もちろん、多少の問題点はあります。

アメリカの社会は複数主義、多元的な性格をもった社会ですから、平等を実現することは必ずしも容易なことではありません。多民族、多人種社会であるという背景からです。社会的、経済的なクラスをみましても、非常に多様に富んでいるというのがアメリカの社会です。

今回の国際比較調査では、「子どもが放課後に何時間テレビを見るか」という質問が大変おもしろいと思いました。

実は私がカリフォルニア州の教育長をしていたとき、1979年と80年のことですが、テレビ視聴が6年生(12歳)の子どもに、どう影響を与えるかということ調査しました。その結果、テレビを長時間にわたって見るという子どもは、学力が低いという傾向がありました。これは男女に共通した傾向で、具体的には何時間もテレビを見る子は、州のテスト

の結果と照らし合わせてみると、テレビを見ない、あるいはほとんど見ない子に比べて成績が低いということです。また、低所得層の子どものほうが中流階級の子どものに比べて、長時間にわたってテレビを見ているという結果も得ました。ところでアメリカの若者は15歳になるまでに、どのくらいテレビを見るかということ調べたのですが、カリフォルニ

ア州の例ですと、トータルで2万時間ということがわかりました。これは他の国に比べて多いのではないかと思います。

アメリカにおいても教育の問題は過渡期にあり、ブッシュ大統領（前）はアメリカ教育改善委員会を設立しましたが、これはクリントン政権にも受け継がれていくことが公に宣言されています。

●教育界にも自由化の波＝中国))

深谷（昌） それぞれのお話の通り、同じ多民族国家とはいっても、スウェーデンとアメリカでは、また事情が違うようですね。その辺は後ほどどうかがたいと思います。それでは中国について、市川先生、お願いします。
市川 ご存じのように中国は社会主義国で、これまで地域の具体的な事柄について調査することは反中国の宣伝に利用される恐れがあるという理由で許可されませんでした。1980年代前半までは、地方の出版物も持ち帰るのがむずかしい状態でした。

1980年に創価学会の教育部が、中国の子どもの実態について、「好きな教科は何か」とか、「将来どんな人になりたいか」ということについて調査をしたことがありますが、これまでほとんど立ち入った調査はできませんでした。例えば、私たちが知りたい「しあわせ感」など具体的な事柄については、なかなか調べにくかったんですが、今回の調査で具体的に知ることができ、その意味でも画期的な調査であると思います。

中国の教育の実情ですが、就学率は小学校97.8%、中学校への進学率は77.7%、後期中等教育機関へのそれが42%くらい、大学の就学率は同一年齢の2~3%くらいといわれています。日本と比べて、まだまだ普及が十分ではありません。500字以内の読み書きのできない、いわゆる文盲率は、1987年の人口1%のサンプリング調査では、12歳以上で農村

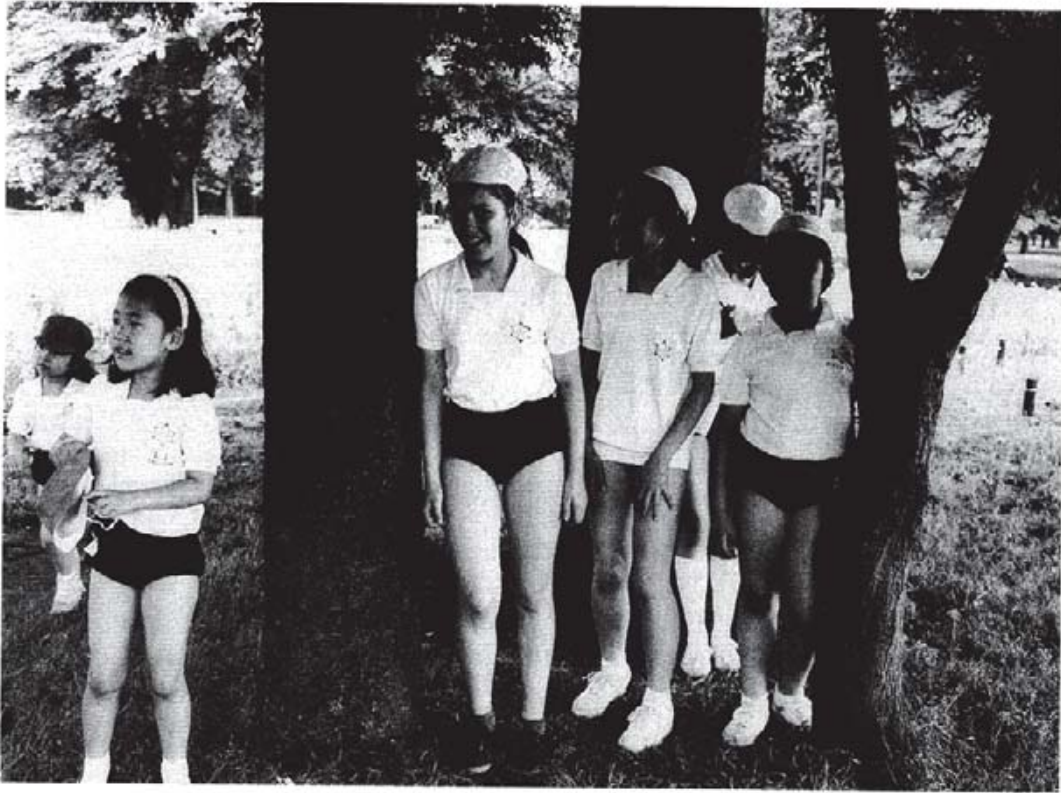
部で29%、都市部で15%という状況です。この数字からもおわかりのように、都市と農村との差が非常に激しいのも特徴的です。このことは経済面でも顕著で、ペキンやシャンハイは国民所得が2,706元ですが、雲南省などの地方では679元と、その差が4分の1にもなるのです。故に、経済的・政治的な意識についても大きな違いが生じています。

最近では開放政策が行われ、教科書も全国一律だったのが、1993年9月の新学期から、小学校の8種、中学校の9種の検定教科書を使用できるよう準備中とのことで、教育面での改革も進められています。

中国の都市部では、まず地域の中に中心学校を作ります。そしてそこで教育内容や指導方法を研究・開発し、それを他の学校に流していくのですが、そのために、いわゆるエリート校とそうでない学校との違いが大きいのです。つまり、中心学校には優秀な子や幹部の子どもが入ってくるということです。当然、先生も優秀な人を集めてくるわけですが、中国では給料が安く、また設備も不十分なので、学校が独自に工場や食堂を経営したり、校庭の一部をタクシー会社に駐車場として貸したりして利益を上げ、それで先生の給料を上げたり教育環境を整備したりしているというのが実情です。

深谷（昌） ありがとうございます。

2. 成長欲求



●比例する社会的地位と落ちこぼれ))

深谷(昌) それではディスカッションに入りたいと思いますが、冒頭で申しあげましたように、テーマを3つにしぼって進めることにします。

はじめに「成長欲求」についての調査結果をみると(P. 31図11)、ハルビンの子どもたちは、早くおとなになりたいと、将来にすぐ夢をもっています。逆にアメリカの子どもたちは、できたら小さい頃に戻りたいといっています。また将来の見通しについては、日本の子どもたちは全体としてだめだと思っていますが、アメリカの子どもたちの未来像は明るいというデータです(P. 27図8)。スウェーデンの子どもたちをみてみますと、家庭の中ではうまくやっけていても社会的達成

の意欲が低いという結果ですが、こうした意欲の問題について話し合っていきたいと思います。

山下 スウェーデンのデータについては、私自身ある程度は予想していましたが、はっきりいって啞然としました。行き着くところまで行くと、こうなるのかなあというのが正直な気持ちです。

そこで私なりに、なぜスウェーデンの子どもたちに勉強意欲がないのか、将来の見通しが暗いのか、その理由を考えてみました。

1つには、この国の高度福祉社会が、子どもたちをこのような形にしてしまったのではないかということです。

スウェーデンの学校制度を紹介しますと、

特徴的なのは幼稚園から大学まで全部無料だということです。授業料はもちろん教科書から教材まで、教育にまったくお金がかからないのです。また小学校（基礎学校、1年～9年までの一貫教育）の8年生（日本の中学2年に相当）にならないと評価（成績）がつきません。評価をつけるとむやみに競争心を植えつけ、過剰競争の世界をつくってしまうというのが理由です。

評価がないので、ほとんどの生徒は自分は立派にやっているという（自己）評価になっているわけです。当然、帰宅しても勉強をしません。勉強をしないと社会に出たときに困るのではないかと思うのですが、そこは高度福祉社会にカバーされている。スウェーデンでは、同一職種は大企業でも小さな会社でも同一賃金です。有給休暇など優遇措置も公平です。ですから大企業に行く必要などないわけです。このような諸制度によって守られているのですから、あくせく勉強をしなくてもいいのです。

また大学も、ほぼ全員入学です。さらに重要なことは、人口が少ないということです。

競争しなくても生きていける社会…、このような社会的背景があるので、スウェーデンの子どもたちは、勉強に熱中しない、将来に

対しても必死になってがんばるという姿勢がみえてこない理由があると思います。

深谷（昌） 私自身も高度な福祉社会に守られた子どもたちは、どんなにしあわせなんだろうかという思いでスウェーデンに出かけたのですが、山下先生とご一緒に学校を訪問したとき、あまりしあわせそうな表情ではなかったのが、実はデータが気になっていたのです。我々からみたら競争のない夢のような社会だと思っていたのですが、そうした社会の落とし穴とってよいのかどうかわかりませんが、ここはベタション先生に今の山下先生のお話をどうお感じになるかということをお聞きしたいのですが…。

ベタション 今回の国際調査で、スウェーデンの12歳の男女が、おとなになりたくないと思っていることは、私にとって大きなショックでした。これに関して、付言しておきたいと思います。

スウェーデンの子どもたちには、現在や将来に対する安心感があることは、先ほど山下先生がご指摘になった通りだと思います。まず第一に、子どもたちも親たちも、スウェーデンには真の福祉社会が存在していることを知っています。国も地方自治体も非常に有能であり、そして国自体が善意の人々の



集まりであるということも知っているのです。

次に、この国は繁栄を続けてきたし、福祉社会として成功もしてきたといえます。

第三に、学校においては学力の向上よりも社会的な目標が重視されてきました。これも1つの要因になっています。

これはアメリカでも同様ですが、大学は卒業はむずかしいけれど、入学はやさしい。ほとんど全員入学です。

以上、いくつかの事例をあげましたが、要はスウェーデンの子どもたちにとって、すべてがスムーズに進んできたということです。

●生活はきびしいが明るい表情))

深谷(昌) うらやましいという感じがします。それではアメリカサイドから、ライルズ先生いかがでしょうか。

ライルズ アメリカでは子どもの願望はさまざまに変化します。非常にばらつきがあるということです。その理由として、社会経済的なステイタスとか地位といったものが多様だからということがあげられるでしょう。人種とか民族的なものより、社会経済的なもののほうが影響が大きいのです。

中流、あるいは上流の家庭の子どもは将来の見通しも明るい。親からは「あなたは大学へ行くのよ」と言われつづけていますから、子どもも当然だと思っているわけです。ところが社会的地位が低い家庭ですと、親が子どもに期待をもっていません。子ども自身も自己評価や自尊心が低いのです。やはりこの層は落ちこぼれになる可能性が高いわけです。このことは追跡調査の結果でも確認されています。

そしてこのことと同時に、もうひとつ考えるべきことは学校の経済です。予算が削減されているという経済的な問題です。

以上のことが、子どもの将来の展望に非常に大きな影響を与えていると思います。

さらに、子どもたちの態度に影響を与えている深刻な問題として申し上げたいのは、離婚率の上昇でしょう。アメリカの離婚率は50%以上です。結婚した夫婦の半数以上が離婚しているというデータです。

離婚家庭の子どもを担当するある教師は、

「こうした子どもたちに対しては、勉強をさせる前に精神的に安心させなければならない。離婚ということが、子どもに想像以上に暗い影を投げかけているということを理解することが先決だ」と話しています。

子どもの未来観、将来観を考えると、我々にとって何が問題なのか、それは下流あるいは下層の子どもたちをどうするのかということではないでしょうか。

深谷(昌) アメリカの社会構造の中での達成の違いということを手短かにまとめていただいたわけですが…

ハルビンでは、すごく元気な子どもたちが多いようですね。

市川 皆さんは中国に対して、天安門事件以来、非常に暗いイメージをおもちになっていたと思いますし、私もそうでした。

ですから今回のハルビンの調査で、「学校に行きたくない」という子が1.6%しかいないという数値に驚かされました。「毎日がつまらない」という子どもも少ないし、しあわせいっぱいという雰囲気伝わってくるようで意外な感じがしました。

中国は民主化が進んだとはいえ統制がきびしく、授業などを参観しても精神的な束縛というものをかなり感じました。子どもたちの1日の拘束時間も長く、朝は8時に始業で、小学校の授業数も日本では週に25~29時間ですが、中国では33~35時間、中学校では38~39時間が標準規定になっています。小学校の33~35時間というのは、いわゆる授業時間は



23時間で、その他に体育活動（体育訓練）が2～3時間、それに課外活動または宿題をするとなっています。昼休みも2時間ありますから、いずれにしても下校してから遊ぶ時間などありません。また中国では共働きの家庭がふつうですので、子どもたちは学校から帰ってくると掃除をしたり、食器を洗ったり、買い物をしたりというように手伝い仕事が残っているわけです。ですから、遊ばないというのは当然の結果だという気がします。

子どもたちの様子をみると、早寝早起きを励行し、きびしい中で生活しているのですが表情は明るい。一生懸命に働けば明るい未来がきっとやってくるという希望に燃えた勤勉な農耕社会の子どもたちといったところでしょうか。開放政策も進んでいますし、未来に明るい見通しをもっているというのも当然なのかもしれません。

もっとも明るい展望とはいっても、80年代と少し違うのは、これまでは中国全体の未来を視野におく傾向が強かったのですが、今の傾向をみると、やはり個人の出世という面が強まっています。つまり、80年代、あるいは80年代以前の調査結果をみますと、人民解放軍の軍人になりたいというのが2位でしたが、今回は12位に落ちています。また労働者になりたいというのも1位から、ずっと下のほう

になっていて、代わりに芸術家とか医者などに関心が移っています。

山下 スウェーデンの事情で、つけたしたいことがあります。

原則的に教育は自由です。例えば、小さな子どもが先生を名前で呼んでいるというように、本当にのびのびと自由にやっているようです。また、学校には何を持っていてもいい。5年生の体育の授業でしたが、少し離れた場所に移動中、ウォークマンを聴きながら歩いていく子どもをみかけたことがあります。イヤリングやピアスをつけてくる女の子もめずらしくはありません。禁止されているのは麻薬だけではないかと思うくらいです。

たばこも早い子は中学年、こちらの小学校6年生くらい、中学生になると校庭でプカプカやっています。自由奔放というのでしょうか、授業にしても先生は強制することはないのです。

家に帰っても、親は自分のことで忙しく子どもをあまりかまわない。もっとも自分の子だからといって、うっかりげんこつでも見舞おうものなら、子どもを虐待したということ警察に引っ張っていかれるかもしれません。

そんなわけで、とにかく子どもは、やりたい放題です。ですから先ほど、深谷和子先生の基調報告で「いつまでも子どもでいたい」

という結果が紹介されましたが、逆にいえばスウェーデンの子は、早くおとなにされてしまうということかもしれません。早くおとなにされてしまうので甘えることもできない。だからもう少し甘えたいということで、「おとなになりたくない」という結果がでたと解釈することができるのではないかという気もしないではありません。

それから社会福祉の面で重要な点を落としていました。年金制度です。基礎年金、付加

年金、労使協約年金の3本立てで、この3つを合わせると、65歳になると自分が稼いだ最高時の収入の75%が支給されるのです。しかも物価スライド制ですからインフレがあっても心配ありません。あくせく働いて、貯蓄をして…、などという必要がまったくないのです。

ですから、その意味でもスウェーデンの子どもは、勉強や就職に対する意欲に欠けるといっても納得できるのです。

●子どもと喫煙問題)))

深谷(昌) スtockホルムに行ったときに、校長先生が子どもたちに「ヘイヘイ」と呼びかけている。子どもたちもまったく対等に接しているんですね。私たちが見たStockホルムでの明るい部分でした。暗い部分といえば、中学生、高校生がごく自然にたばこを吸っていること、そして誰も何も言わない。そんな光景に「この社会は、いろんな面をもっているんだな」と思いました。

市川 たばこは中国でも問題になっています。1988年の調査では、高校生の25%が吸っているという結果がでています。中国の社会では自分が吸うときには必ず相手にもすすめるというのが礼儀なんです。生徒も自分が吸うときに相手にも出す。大きな問題だと思います。

問題といえば、中学生の恋愛もさかんになってきたようで、ある地域では恋愛をすると40元の罰金を取られるということです。40元というと労働者の賃金の5分の1とか8分の1にあたり、納めない労働を課せられるというわけです。

犯罪も増えております。18歳未満の青少年の犯罪件数は、1989年からの3年間で全体の31%に達するということがいわれています。

退学者ですが、日本では小学生で0.07%、中国は2.37%、中学生は日本0.75%、中国4.84%ですが、中国では工場や農村に働きに

出るというのが主な理由です。

また、一人っ子政策のために、ヤミで育てられている子どもの数は1,500~2,000万人ともいわれておりますし、これらの点も頭に入れながら調査の結果を解釈しなければと思います。

深谷(昌) 日本の場合、高校中退者が2.2%くらいといわれていますが、前にライルズ先生にうかがったところ、カリフォルニアでは30%くらいの高校生がやめているけれど、それほど問題にならないということをおっしゃっていましたが…。

ライルズ 確かに中退率は高くなっています。ただ、その子たちはもともと期待感の低い生徒たちです。

2つ指摘したいことがあります。

カリフォルニアでは学校に戻る機会というのがあります。復学の機会が制度として設けられているのです。約80のジュニアカレッジ、コミュニティーカレッジというのがあります。ですから子どもが中退しても、学校外で勉強して試験に受ければ、こうしたカレッジに入ることができるのです。つまり、こうしたカレッジは高校を卒業しなくても行かれるのです。

もうひとつは、アメリカは歴史的に教育に対して非常に高い価値を与えています。最近

ですが、教育制度に対して、より子どもたちにとって多様な役割を果たすようにということが期待されています。ただ単に読み書きや数学、英語、歴史を教えるのではなく、環境

保存とか保健体育、音楽などを教えることや、また子どもたちにとってのカウンセリングの役割を果たすことなどが期待されているのです。

3. 性役割



●女性の解放と社会進出)))

深谷(昌) 2番目のテーマに移りたいと思います。

今回の調査で、例えば東京では「結婚したら仕事をやめる」女子が6割を超えています。ハルビンでは0%、1人もいません。ストックホルムでも8%です(P.33図12)。また、自己評価と性差の関係では(P.35表18)、日本の女の子たちは、どの項目についても男の子より自信がない。逆にストックホルムでは女の子は、男の子よりスポーツがうまいとか人気があると答えており、男の子はどうなっているんだろうという気がします。こうしたジェンダー、性に伴う社会的な問題を掘り下げてみたいと思います。

ベタシオン 男女間の平等という点に関して

は、スウェーデンは優れた成果を上げたといえるでしょう。1960年代のはじめと80年代のはじめに、男女とも13歳を対象に同じようなテストを行いました。その結果、はっきりしたことは、この20年間に女の子の言語のインテリジェンスが向上していることがわかりました。

このような女の子の大きな変化の背景には、2つの重要な理由があると、ある研究者は言っています。

まず9年間の義務教育が導入されたこと。そして幼稚園の導入。この2つの組織的な変化が、女の子の能力の改善に寄与したことは間違いありません。事実、学校でも点数はもちろん、いろいろな面で女の子のほうが優れ

ているのです。社会的にも成熟度が高いといわれています。

また、スウェーデンにはフェミニズムの傾向が強く、一例として、義務教育だけでなく高等学校でも女性の教師の比率が高い。その根底にフェミニズムがあり、そんなことも今回のスウェーデンの女の子の傾向に現れているのではないのでしょうか。

山下 実際、スウェーデンは女性が活躍している社会で、現在、大臣を数えてみても5人は下らないほどです。あらゆる分野に女性が進出しています。

もちろん以前は、専業主婦が職業婦人を上回っていた時代もありました。とりわけ1940年代、50年代は、専業主婦黄金時代でした。ところが60年代中頃から、イデオロギーが変わってきました。既成の価値観が問われ、女性の解放と相まって社会進出が始まったのです。

一番新しい1989年の統計では、20歳から64歳の女性のうち、就労している人は82.6%を占めています。これは今回の調査結果の女の子の「結婚しても仕事を続ける」の82.3%とほぼ同じです。

それではなぜ、女性がそんなに働くのでしょうか。やはり豊かな生活をするためには共働きをしなければならないということがあげられます。スウェーデンは物が高い。消費税は日本では3%ですが、スウェーデンは20~25%です。このような物価高の国で、国民は車を2台持っていたり、ヨットを持っていたりします。有給休暇にはマジョルカ島やカナリア諸島で2~3週間過ごす。このような豊かな生活を送るためには共働きをしなければならないのではないかと思います。同時に女性が結婚しても働けるということは、社会に受け皿というか、仕組みがあるということです。もちろん託児所をはじめ、社会福祉面も充実しています。

先ほどベタジョン先生から、女性のほうが男性よりはるかに優れているというお話がありました。スウェーデンには、ヘンママン

(hemmaman)という言葉が定着しています。家にいる夫、つまり主夫です。男が家にいる家庭が結構多いのです。1960年代から70年代にかけて、理解のある男性、意識のある男性、教養のある男性が女性の領域に入ってきました。それが現在、定着したわけです。ヘンママンは、炊事、洗濯をします。おむつの取り替え、買い物もします。当然、皿洗いや掃除は男性の仕事です。今回の調査の結果、男の子が女の子より、お手伝いをするパーセンテージが高いというのも、このような社会が反映されているのだと思います。

女性優位の社会を物語る1つのエピソードをご紹介します。

私の友人がスウェーデンの女性と結婚しましたが、すぐ離婚したのです。なぜかという、彼はこう言いました。「毎朝、彼女のベッドにコーヒーとパンを持っていかねばならないんだ」

日本の男性である彼は、それが屈辱的で耐えられなかったんです。そこで彼は奥さんに言ったそうです。「男女平等だ、お前もやれ」と。すると、彼女は、「だって、私のパパはママに、ずっとやっていたのよ。あなたがやるのは当然でしょ」

それで、離婚です。

このような社会ですから、今回の調査のデータは、当然の数値だと思いました。

深谷(昌) この20年、欧米を中心にウーマンレボリューションという女性解放運動が激しく行われましたが、お二人の先生のお話をうかがっていると、ストックホルムでは特にラジカルな変化が起こったという印象を受けます。

一方、アメリカでも女性解放運動は盛んに起こりまして、その結果、私どもの調査票でもファイヤーマンをファイヤファイターに、ポストマンではなくメイルキャリアに直してくれという要望がありまして、そのように直してあります。つまり、そのレベルまで性差のない社会をつくりだそうというのが、アメリカだと思っています。



その辺をふまえて、ライルズ先生からコメントいただきたいと思います。

ライルズ アメリカでも女性解放運動は大変強い影響を及ぼしています。

データに表れたように、アメリカの小学校の場合、女の子は男の子に比べて成績がよいのが常です。話し方や言葉の選択も適切ですし、流暢です。正直、親切、一生懸命働く、勉強するという質問では、女の子のイエス比率が高い。

しかし、高校になると女子が男子より必ずしも成績がよいとはいえません。文化的態度、背景があると思います。例えば、数学におい

ては女子のほうが劣っているし、理科も同様です。これらの科目は男子の得意分野という認識があります。もっとも、こうした認識も変化してきているのも事実です。女性解放運動によって、扱われ方も期待のされ方も平等を求めているからです。

このことは、先頃の大統領選挙、議会選挙でも現れているのではないのでしょうか。それぞれの州で2人の上院議員を出しますが、カリフォルニア州では、はじめて2人の女性議員を送りだしました。ということは、女性はコーヒーをベッドに運ばせるよりは、よりよいことを学んできているということです。

●合理的な解決と情緒的な対応と…)))

深谷(昌) 中国では、女性解放運動の影響はあるのでしょうか。

市川 中国は長い間、封建社会が続いていましたので女性蔑視の伝統が強かったのです。少なくとも40～50年前までは、そのような風潮があったと思います。その典型的な例として「てん足」という形で現れています。

女性の社会的地位というのは、経済力を

もっているかどうかで規定されると思いますが、その点、中国では伝統的に野外の仕事はさせず、家内労働だけさせていました。ですから「てん足」でよかったのです。また、てん足だと、歩くときに非常に不安定で、お尻を振って歩くのでセクシーだとか。女性はまさに性の対象として考えられていたのです。

しかし、1949年に新中国が誕生すると「女

性は天の半分を支えている」ということで、男女平等政策が推進されます。その背景には、女性の労働力もかり出して、社会主義建設の推進をはかるために生産力を高めることと、低賃金の家計を助けることのために女性が家の外へ、社会へ進出していったということもあると思います。

調査でも中国の子どもたちは、男女とも「共働きは当然だ」という結果がでてますね。共働きの生活の中で育ってきたので、男子もお手伝いをし、一方、大学進学希望が女子に強かったり、また母親のほうが「頭がよい」といった結果になったと思うのですが、自己評価をみると、女の子は、「正直」「親切」「よく働く」に高く、「スポーツのうまい」「人気のある」「勉強ができる」「勇気のある」など、どちらかというとなりの子らしさ、活発さは男の子のほうが強い。ということは、まだまだ男性優位の状況が続いているようです。

しかし、この間、私の家に女子の留学生が来まして、ご主人は中国で子育てをしているというんです。家内が「さびしくありませんか」と聞きましたら、「力のある者が外へ出て勉強するんです」という返事でした。女性の社会進出の一例だと思いました。

深谷（昌） 日本サイドから、何かコメントはありますか。

深谷（和） 東京学芸大学では、このところ中国、台湾、韓国からの大学院生が増えていますが、その人たちが指摘するのは「なんで日本の女性は、おとなしいのですか」ということです。これまで私は、中国の人とはあま

り接したことがありませんでしたので、もっと保守的だと思っていたのですが、事實は決してそうではありません。

私は、何か問題が生じたとき、合理的に解決しようとする国と、情緒的に対応していく国とがあるのではないかと思うのです。

私が最初にスウェーデンに行きましたのは、性の開放、性意識についての調査でした。そうした体験でわかったのですが、この国は決して昔から今日のような性的な平等とか、性に関するモラルが確立していたわけではないんです。1960年代、人々の性に関する意識改革が起こった。このように何が正しいかという問題がでてきたとき、それに向かって今までの情緒的なしがらみをすべて捨て去って、合理的に対応していったのがスウェーデンです。

日本の女性はデータに表れているように、なんでこんなに保守的なんだろうという感じですが、これは日本社会がいろいろなジェンダーに限らず、問題がでてきて何が正しいのか、みんなわかってはいるんだけど、現実にはなかなか変わっていかない。このように情緒的に対応する国は、でてきた問題に対して遅れをとるのではないかと思います。

しかし日本も、少しずつ変わっていくと思います。男の子の育て方が問われているアメリカほど女性優位ではありません。むしろ女性をどう育てるかという社会ですが、個人的には、これから女性のあり方が変わっていった、男性をどう育てるかということが、日本の社会の課題になればと思っています。

●高まる女性解放運動、縮小する性差)))

深谷（昌） 私はアメリカや北欧で起きた女性解放運動が、日本にもストレートに影響すると思っていたのですが、せいぜいセクシャルハラスメント程度で、実態はほとんど入ら

ないまま通過してしまいました。日本の場合、意外と女性が力をもっていたのではないかと気がします。反面、アメリカの場合は、表向きは女性を大事にしてきたようにみえる

けれども、事実が男性が優位な社会だったのではないのでしょうか。ですから日本の場合は、データを見る限り、女の子よ、もう少し大志を抱けという感じがしてならないのです。

ところでスウェーデンでは、「勇気がある」「スポーツが得意」などの自己評価で7項目のうち5項目が、女の子が優位ですね。この国の男子の子たちはどうなっているんだろうという気がするのですが…。

ベタション 女子があまりにも注目を浴び、前面に押し出されてきたということだと思います。

大学の入学を取り上げると、スウェーデンでは、大学に入る方法は2つあります。

1つは高校の成績です。これは女子が優位です。男子との格差も大きいのです。

もうひとつは、数年前から実施されるようになった入試です。これは学校の教科だけでなく、他の分野の知識も求められるものです。大学で成功するためのさまざまな知識が問われるのです。この入試の結果をみると、圧倒的に男子の子が優れているのです。

ここに矛盾があるわけです。そこで政治的対応がとられました。つまり試験問題を、男女間格差をなくすために、女子の点数が高くなるように変えたのです。でも、最近の入試結果も男子優位です。男子の子は大丈夫という感触もっています。

山下 日本人から見ると、スウェーデンの女性はたくましくみえます。実際、強いし、男性にもきついことを言います。また、甘えることもしません。日本では離婚すると慰謝料の問題がありますが、スウェーデンでは慰謝料制度は廃止されました。つまり女性だからという甘えは許されないわけです。

男子の子、女の子という育て方もなく、性差は縮小しています。

ところが日本をよく知るスウェーデンの人は、日本の女性のほうが強いというのです。その理由として、家庭でサイフを握っているのは女性だからということ。ご主人は給

料を袋ごと渡す。こんな強い奥さんは世界にいないというわけです。

深谷(昌) ライルズ先生におたずねしたいのですが、サラクメントのデータですと、「スポーツが得意」は男子の子、「親切」は女の子で、これはいかにもアメリカの子どものイメージそのものという感じですが、最近はこの崩れつつあるということを知りましたが、いかがでしょうか。

ライルズ ここで申し上げたいのは、スポーツに関して、男子の子が得意だというのは、いわゆる男らしさ、強さというイメージからきていると思います。また、そういうことを奨励しようという傾向は確かにあります。例えば、ハイスクールにはフットボールのチームがあり、他校との対抗試合もひんばんに行われます。ハイスクールには、野球とかバスケットボール、フットボールなどの対抗試合もあり、優れた生徒はスカウトされ、大学に優先的に入れます。試合の様子はテレビでも放映されますので、スポーツで、すでに男らしさ、力強さということを頭の中にたたき込まれるのです。さらに大学で活躍すればプロへの道がひらかれていますし、想像以上の高収入が約束されます。

ですからスポーツにおいては、まだまだ男子の子のイメージがある。これが今回の調査にも反映されていると思います。

ただ、その他の項目をみると、女の子が優位を示しています。これは女子の発言力が高まり、組織化も進み、法律も制定され、男女の機会均等ということが保証されたことと無関係ではないでしょう。

企業においても女性の役割が変わってきました。昇進やトップになれるかということも能力次第です。組織力に優れているか、利益をあげられるかということが重視され、性の差別がなくなってきたわけです。

いずれにしても、公正、正義が完全に保障される社会を築いていきたいと思っています。

4. 親子関係



●一人っ子社会の中の子どもたち)))

深谷(昌) 次に親子関係について討議していきたいと思います。「親がどのくらい自分のことを心配してくれるか」について、ハルビンの親はいろいろな意味でとても心配し、それに比べるとストックホルムの親はほとんど心配しないという結果がでています。(P. 19図1)。また、「親がしてくれるか」についても、(誕生日のプレゼントを除いて)ハルビンの親がしてくれ、ストックホルムの親はあまりしてくれないという結果です(P. 20図2)。これらのデータを手がかりにして、親子関係について掘り下げていきたいと思います。

市川 中国では1979年から一人っ子政策が推進されていますが、その結果、いろいろな問

題を生み出しているようです。例えば1987年の小学1年生を対象にしたある調査をみると、「寝る前に足を洗ってもらう」64%、「つめを切ってもらう」89%、「おいしいものはまず子どもから」41%、「朝食はミルクとパン」73%、「毎朝ローヤルゼリーなど、ビタミン剤を与える」76%というように、子どもをかなり過保護に育てていることがわかります。もっともこうした過保護ぶりが伝えられる一方で、「早くおとなになりたい」が4か国でトップの82%という今回のデータをみると、ある意味ではまだ健全さが残っていると思いました。

また、「しあわせな家庭を築きたい」という意欲も非常に高い。さらに一人っ子であり

ながらお手伝いをちゃんとしているということは、一人っ子政策にはいろいろな問題があるけれども、中国の子どもたちは比較的健全に育っているという印象も深くもちました。深谷（昌） 現地に行ってみて思いましたのは、保育所に月曜から金曜まで、しかも夜も泊まっているおさんがいて、意外に親子が一緒に暮らしていないということでした。もうひとつは地域に活動センターがあり、社会で子どもを育てるという感覚が強いように感じました。ですから一人っ子社会といっても、一人っ子でいつもそばに親がいるというのとは少し違うように思うのですが、その点いかがですか。市川 その通りだと思います。例えば、託児所では2～3歳の子を20～30人、輪にして遊戯やゲームをさせている。3歳くらいの子にはそんな集団行動は無理なのではないかとハ

ラハラして見ているんですが、父母に代わって保母が社会的規律をきちんと育てようとしている指導がうかがわれます。それから、今回のデータで「夕食を家族全員で」の割合も高く、また「夕食後、父母とだんらんする」のが一番多いのも中国ですね。共働きのために子ども（一人っ子）との交流が少なくなっているために、そのだんらんが大切にされているようです。

深谷（昌） 私どもが行きましたのはハルビンとシンヨウという都市ですが、経済水準は必ずしも高くない。ですから、今の日本で一人っ子が親にいろいろしてもらおうと比べると、「一緒にごはんを食べる」というくらい豊かなので、豊かさが子どもをスポイルするところまでいかないというファクターもちょっとあるのではないかと感じました。

●家族崩壊とアメリカの子どもたち)))

ライルズ アメリカは今、家族崩壊という深刻な問題があります。100%家族崩壊が起こっているというわけではありませんが、家族崩壊の比率の高まりに伴って、親子の関係が変わってしまいました。片親だけの子、祖父母と同居している子、あるいは子どもの時間の一部は母親と過ごし、そしてバケーションになると、父親のもとで過ごすという子どもの比率が増えています。こういう状況は、子どもにとって非常に困難な状況です。

この調査結果をみて気づいたのですが、サクラメントで「母親、あるいは父親が誕生日にごちそうを準備してくれる」「誕生日にプレゼントをくれる」の割合が高いのは、母親と父親が別居しているので、父親と母親を対抗させるからではないのでしょうか。子どもの賢さがうかがわれます。

ここで見落としてはならないのは、家族崩壊によってしつけが十分に行われないうことです。夫と妻の関係が不安定では子ども

に対するしつけもなかなかできないのではないのでしょうか。一方、家族が円満である場合は、子どもは非常に自信をもち、自己評価も高くなると思います。

深谷（昌） アメリカでは十代の妊娠が多いと聞いておりますが、今の問題と何か関係をもつのでしょうか。

ライルズ 関係があると思います。これもしつけや規律の問題だと思いますが、家庭に子どもをコントロールする力がなくなると、アメリカではビデオショップに行けば子どもでもヌードのビデオを買うことができるわけですから、ビデオで性的な刺激を受けたり、ハイスクールの子どもが妊娠するということが増えてくると思います。

アメリカでも従来は、伝統的に家庭が子どもの行動をコントロールしてきました。門限もありました。しかし今は、そのようなものはありませんし、子どもが自由になりすぎています。さらに、親も学校に頼っているとい

うありさまです。いろいろ論争も起きていますが、今は学校のほうで性教育を始めている状況で、あるハイスクールではコンドームを子どもに配っています。一部の親はそんなことはするべきではないと怒っていますが、かなりの数の親は沈黙し、意見をもたない親もいます。

この問題解決のアプローチとしてニューヨークでは、地域社会の住民が男子を集めて、女の子を妊娠させるのは男の子らしくないということを教育しはじめました。また、ほかの地域は女性が自ら守るべきだと教育しているところもあります。いずれにせよ、十代の性の問題は深刻です。

●希薄な親子関係とその背景))

深谷(昌) スウェーデンの実情はいかがでしょうか。

ベタション この調査結果は、私にとってとても興味深く、また1つのミステリーでもありました。というのは、今回の国際比較で、スウェーデンの親子関係が弱く、温かさに欠けるという結果がでるとは思いもよらなかったからです。しかし、よく考えてみると確かにそういえるかもしれません。なぜかといいますと、スウェーデンの親は共働きで、しかも自分のキャリアの追求に熱心だからではないでしょうか。つまり、離婚問題を含めて親は自分の生活に精一杯なんです。その結果、子どもは自立を早くから強いられることになる。ですからこの結果は、寂しさの裏返しだと思います。

スウェーデンでは十分な社会福祉が確立されており、社会から子どもは十分に面倒をみてもらっています。子どもはみな飢えることなく生活でき、これはよい社会制度だと思いますが、離婚した親、またはキャリア志向の親は、子どもに対して十分な愛情を与えていないという良心のとがめがあるので、子どもを甘やかしてしまふ。例えば、むやみにプレゼントを与えるなど、いろいろな意味で子どもの行動を大目にみてしまうのです。

山下 ベタション先生が愛情の代償としてスウェーデンの親が子どもに何かを買い与えるとおっしゃいましたが、「友だちが持っているものを自分もほしいと言ったら買ってくれ

るか」の割合は6%で4か国で最低です。やはり、スウェーデンの淡白な親子関係がデータからうかがえるのではないかと思います。

このような淡白な親子関係はスウェーデンの家庭、家族に関係があると思わざるをえません。なぜかといいますと、スウェーデンは結婚数は減っていますが、反面、離婚率が上がってきています。1990年のデータでは結婚総数が40,477組、ところが離婚数は19,959組で、離婚率が49%、しかも18歳未満の子が犠牲になっている場合が62%もあります。また、同居する男女のうち5人に1人は結婚していないというデータもあります。近年、サムブー(sambo<結婚せずに一緒に住んでいる者という意味>)という言葉が流行しています。こうした同棲家庭が結構あることを考えておかなければならないと思います。

「親が心配するか」について「とても心配する」の割合をみますと、スウェーデンがすべての項目で最低値ですね。スウェーデンでは、親は共働きで、仕事が大変忙しい。したがって、仕事から帰ってきてても疲れているので、子どもの面倒があまりみられないということに原因があるような気がします。

次に、孤食率についてですが、スウェーデンの子が孤食率が一番高いのは、1つには両親が共働きであるために、1人で食事をすることが多いこと、もうひとつはスウェーデンの朝食はパンの上にバターをぬり、その上にチーズかハムをのせて食べるだけですから非



常に簡単にできるわけです。ですから親の手をわずらわせず、子どもが5～7歳くらいから自分で朝食を作って食べているケースがあるからではないかと思います。

スウェーデンというのは徹底した核家族社会です。1人1部屋が原則ですので、1人であるということによく慣れている国民性ではないかと思います。学校でも家庭でも自由奔放で、日本のように親が子どもにベタベタとくっつきまわらないので、そうしたスウェーデンの親子関係が、我々日本人からすると、きわめて淡泊に見えることは事実だろうと思います。

深谷（和） 心理的にも社会的にも子どもをいつ親から自立させたほうがいいのかというのは、その社会や文化的条件によってそれぞれ異なるだろうと思います。しかし一方、10歳の子どもは世界中どこのエリアでも10歳なわけですから、発達心理学的な原則からいって、早すぎたはいけない、遅すぎたはいけないということは社会や文化に関わりなくでてくるだろうと思います。

スウェーデンの親子関係を、我々日本人からみると、たしかに早くから自立を強いる、

急ぎすぎるという気はします。しかしそれには原因があって、親が共働きが当たり前の社会であるために、ある程度自立をしつけの中に入れていかなければいけないということもあるでしょうし、もうひとつは離婚がさかんですから、その善し悪しは別として、離婚に耐えられるような自我を育てていかなければならないということも考えられます。ですから、ある意味では必然性をもって自立を急ぐのではないかと、両先生のお話からうかがえました。

また、中国では過保護の親子関係がある一方では、全寮制の幼稚園や長托、あるいは全托といわれているものが1つの幼稚園で50%を超えるところもあり、そういう意味では早くから社会的なダブルソーシャルゼーションということが行われていて、データからみると非常に甘やかして自立をはばんでいるようにみえますが、実際はそうではないんだろうという気がします。

日本の場合は、子どもは自立したがっているが、親が自立をさせようとしないう社会だという印象をもちました。

5. まとめに代えて



深谷（和） 全体を通して、日本の子どもたちは、環境を含めて成長の仕方は、思っていたほど悪い状態にはないし、かといって、これでよいというほどよくもないといった印象です。

いろんな国やエリアから、共通の問題、特殊な問題がでてきましたが、子どもの健全な育成というのは、世界的視野で、みんなで考えていかなければならないということを痛感しました。また、今回のシンポジウムは、基礎的なデータがかなりあり、論議していくことの大切さを感じました。

ライルズ 今回のシンポジウムに参加することができ、多くのことを学ぶことができましたことに、率直にお礼を申し上げます。

もちろん、まだまだ問題もありますが、それらは今後とも、直視しなければならないと思います。

ただいま深谷和子先生がおっしゃられたよ

うに、潜在的に教育改善効果があると思われることは、各国が共同で努力するべきだと思います。

現在、アメリカでは教育面で、いくつか奨励されていることがあります。

1つは、学校における意志決定に親を参画させようという動きです。従来は教師と校長が運営して、親は参画しなかったのです。この伝統が変わりつつあります。

もうひとつ有望だと思われる動きは、初期の段階での教育を重視するというナーサリースクール、プルスクールというものが設立されつつあるということです。幼児教育をしっかりやっておけば、よい結果が得られるという発想です。この2つの動きを、注意深く見守っていきたいと思っています。

ベタシオン 今回の結果の一部は予想していた通りでしたが、予想に反するデータもかなりありました。しかし、そのデータこそ国際

比較によって学ぶことが多いことを報告しておきたいと思います。

前述いたしましたように、スウェーデンでは現在、いろんな面で見直しが迫られています。しかし今回の調査の、予期しなかった結果によって、将来の方向性が示唆されたと思っています。その意味でも、スウェーデンを入れていただいたことに心より感謝します。

最後に、人間は人間であるということ、容易には変わらないということ強調しておきたいと思います。ありがとうございました。
深谷（昌） まとめに当たって、改めて思いますことは、私たちは日本の子どもを考えると、日本というスパンの中で考えてしまいますが、国際比較調査を通して、問題を全世界的な視野で捉えていかなければということを感じました。

最後に、いくつか心に残ったことをお話しします。

スウェーデンのような非常に充足した社会の中で、子どもたちはやる気をなくしている。

日本からみると夢のように思えるのですが、そのギャップに大変興味をもちましたし、また気になった点でもあります。

2番目の性の問題ですが、他の国では女の子がどんどん元気になっていっているのに、日本の女の子の意欲のなさが心配です。

親子関係では、子どもの成長のスタイルというのは、それぞれの社会によって、いろんな問題があるということを感じさせられました。

また今回は、学業成績については故意に触れませんでした。調査では、日本の場合、学業成績が悪くなるにつれて将来に夢をもたないという傾向が顕著です。その点、アメリカでもスウェーデンでも、例え勉強が苦手でも、子どもたちの描く未来は明るい。そういった点でも、国際比較調査を通して、我々自身、大いに学ぶところがありました。

本日は長時間にわたって、ありがとうございました。



学校の機能についての国際比較

— 学校5日制を手がかりとして —

深谷昌志

◎特別寄稿◎

スウェーデン:

福祉社会のなかの家族

山下泰文

中国開放政策下の子どもたちと カリキュラム改革

市川 博

学校の機能についての国際比較

— 学校5日制を手がかりとして —

静岡大学教授
深谷昌志

国際比較をしてみると、日本で当たり前のように思っていることが決して当たり前でなかったり、あるいは、その逆であったりすることが少なくない。

具体例として、このところ教育界で問題になっている学校5日制を考えてみよう。日本では1992年に月1回の5日制が実施され、多くの論議がなされている。しかし、欧米では伝統的に土曜日は授業が行われていない。したがって欧米を基準とするなら、土曜日に学校を開いている日本のほうがおかしいのであって、欧米人の目には日本の学校も、やっとな欧米の仲間入りをしたとうつるのかもしれない。

しかし、学校5日制をめぐる論議を聞いてみると、欧米と日本とで学校の果たす役割が異なっているのを感じる。もちろん、欧米といっても、それぞれの社会により学校の性格は異なっているし、それにアジアの学校を視野に入れると、さらに問題は複雑になる。

いずれにせよ、日本の学校はさまざま機能を背負ってがんばってきた。そうした学校が月1回にせよ、機能を縮小しようとしている。そうしたとまどいが、5日制の論議につきまとっているように思う。そこで以下、もう少し基本にもどって、日本の学校のあり方を5日制に関連させて考えてみよう。

学校への強い期待

学校という言葉に、なんとなく日本の学校を連想する。もちろんそれは、日本人としての当然の心の動きなのだが、ひとくちに学校といっても、社会によってさまざまな姿がある。例えば、

「毎年4月になると、入学式をすませた1年生が、ランドセルを背負い集団登校をする姿がみられる。やがて学校給食が始まり、春の遠足のシーズンを迎える」

の叙述は、ごく当たり前のように思われるが、仮にアメリカ人が読者だとアンダーラインをつけた箇所にとまどいを感じると思う。したがって、4月や入学式などの1つ1つに注釈を加える必要が生じる。なぜなら欧米では、9月始まりの学校がむしろ一般的であるし、入学式や遠足などの学校行事を実施していない場合が少なくない。

つまり学校も、その他の社会組織と同じように、その社会の歴史的な背景や社会構造を反映して、いかにもそれぞれの国らしい学校の姿が作られている。もう少し具体例をあげるなら、国語や社会科、図工などの教科名や教室、学級、そして通知表、PTAや制服などの日本の学校になじみ深い内容も、社会が異なると、まったく様子が異なってくる。こ

のように日本にいと慣れてしまっているが、比較教育的な見方をすると、日本の学校はかなり個性的な感じがする。

親たちを対象に、学校についての期待を調査してみると、いつも同じような結果が戻ってくる。具体例として1992年に東京近郊の小中学生を持つ母親2,000名を対象とした調査を紹介してみよう。この調査の中で、いくつかの学校行事をあげ、そうした行事をこれから先も続ける必要があるかどうかを尋ねてみた。結果は図1の通りで、「ぜひ」に「かなり」を加えると、卒業式や入学式はむろんのこと、運動会や林間学校を望む親は6割を上回る。

学校への依存

このように、親たちは学校に多くの行事をしてほしいと望んでいるが、全体として、学校に何をどれくらい期待しているのかをまとめると、表1の通りとなる。

これは教育機能を10としたとき、その10を学校や家庭、地域などで、どれくらいの割合に分担したらよいかを尋ねた結果を示している。学力や体力、そして、やる気などを学校で育ててほしいという意見が強く、家庭で担うのは基本的な生活習慣の確立だという。

このように親たちは、学校に強い期待を寄せている。しかし学力の伝達はむろん、体力や情操も学校で身につけさせてほしい、さらに行事もやってほしいということになると、学校はすしづめになり、土曜日を休むなどはむずかしくなる。もっとも、学校を通してそうした力を身につけることが可能と思うかについて図2のように答えている。

ほとんどの項目は「十分」は無理だが、「ある程度」まで可能だろうと、親たちは考えている。つまり、学校にいろいろな望みを託しているが、その反面、望んでも無理と半ばあきらめているのも、親たちの心のうちのように思う。

ロス郊外の学校で

1992年6月末、ロスを訪れた折、小学校を参観した、と書くと、アメリカの教育事情にくわしい方だとおかしいと思うであろう。6月中旬から、夏休みに入るのがアメリカの通例だからである。

ロスのダウンタウンから15分ほどにあるその学校の校区は、ニカラグアやメキシコからの密入国者の多いところで、96%の子が中南米からの子、世帯の95%が生活保護を受けているという。そうした地域なので、夏休みに子どもを地域に置いておくと逸脱行為へ走るのが目に見えている。そこで、「通年学校制」(year around school) をとり、夏休み中でも来たい子どもの登校を認めている。具体的には、子どもを3班に分け、早い子は5月、次の班は7月、最後は9月からというように、さみだれ式に夏休みに入る。そうすると、7月でも登校している子がいるので、休みの子どもも学校に出入りするようになり、それだけ逸脱へ走る機会がへる、と校長は語っていた。

この方式は子どもにとってよいと思うが、先生の負担増になるのが心苦しいと校長は話していた。

もう少し紹介を続けると、ほとんどの子がスペイン語しか話せないので、この学校の主たる言語はスペイン語とし、国語や社会、家庭科、音楽などはスペイン語で授業をする。そうした領域の情緒や価値観と結びついた勉強は、母国語を使ったほうがよい。しかし、理科や算数など、価値観と結びつかない教科は英語で授業をする。英語が第二言語(E. S. L. : English as Second Language)となり、2つの言語を組み合わせて授業を展開するバイリンガル・スクール制がとられている。

となると、どの教師もスペイン語を話す必要が生じてくるので、この学校では教師の採用にあたって「スペイン語を話せる人」という条件を出しているという。

図1 学校行事でしてほしいこと

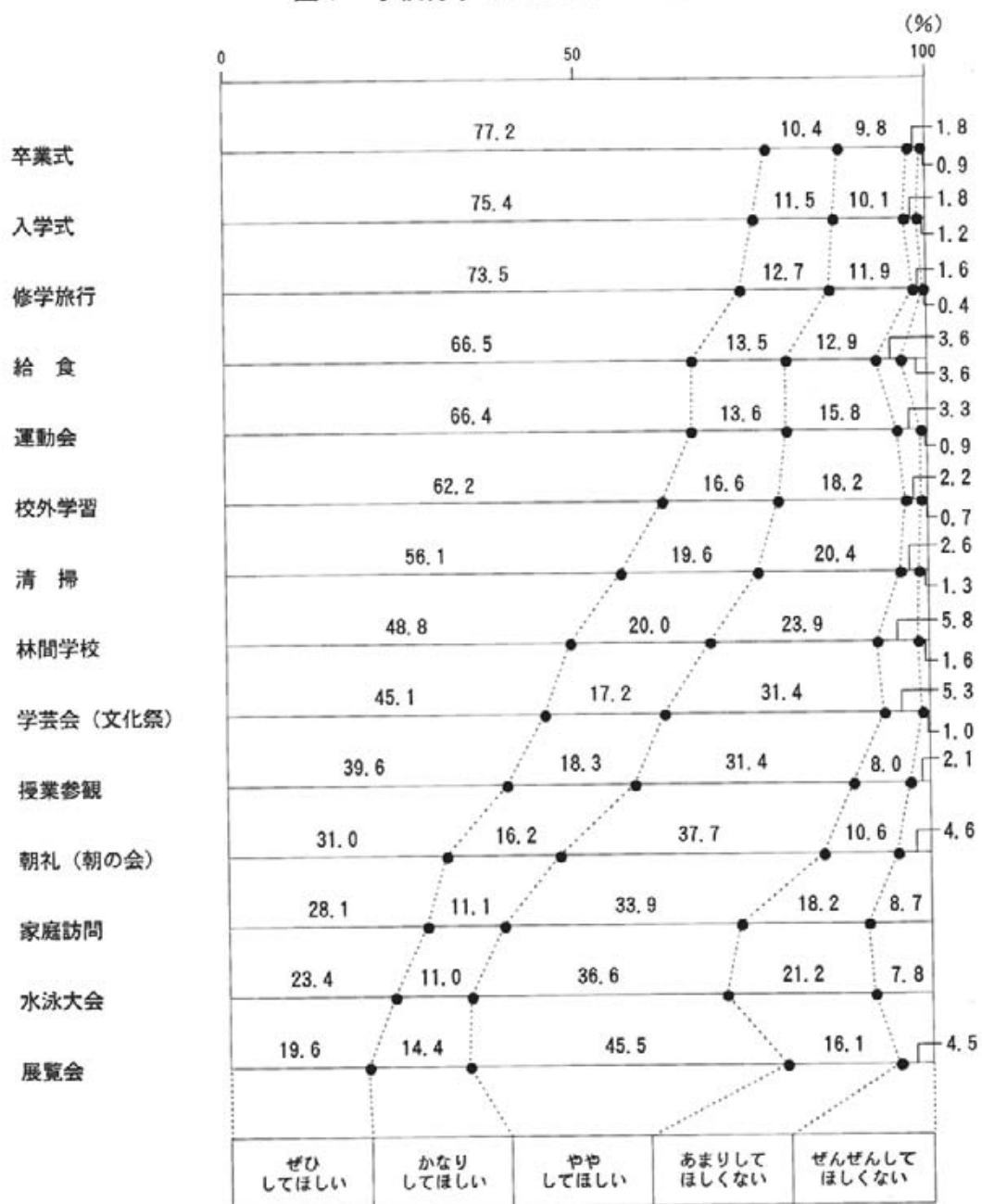


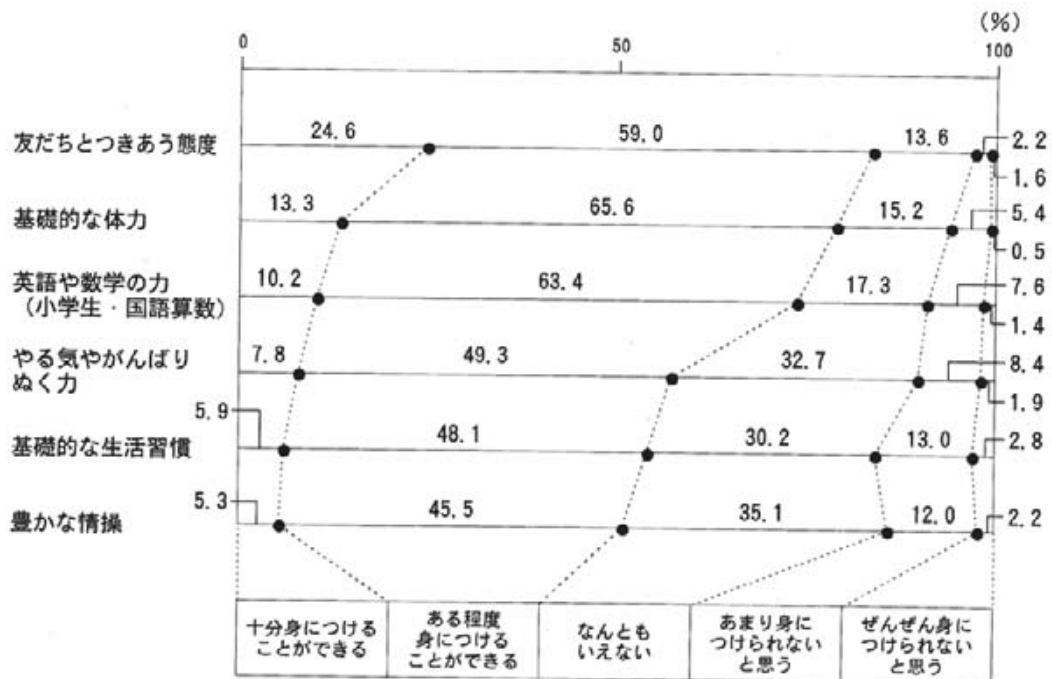
表1 教育機能の文化

	学 校	家 庭	学習塾や おけいこ	地域・社会 の中で
数学や国語の学力	8.6	0.5	0.8	0.1
基礎的な体力	7.5	1.6	0.2	0.7
豊かな情操	4.4	3.9	0.6	1.1
基礎的な生活習慣	3.5	5.5	0.1	0.9
やる気やがんばりぬく力	5.0	3.4	0.7	0.9
友だちとつきあう態度	5.8	2.1	0.4	1.7

(全体を10.0として)

○=最大値

図2 学校を通して身につけることができる



それらに加え、子どもだけでなく、親たちに英語を教える必要もあるので、夜間、成人を対象とした英語講座が行われていた。さらに、生活相談に来るおとなたちの話を聞き、時には、病人に病院を世話する仕事も加わる。

学校というより、地域の福祉センターという感じで、こんな学校がロス市の近くにあると思わなかった。

実をいうと、この校区はロス暴動のあったサウス・セントラルに隣接していて、ロスの中でも治安のよくない地域に属する。しかし、ロス市内には、こうした問題を抱える学校が少なくない。ロス近郊はこれまで数回訪ねているので、20校近い学校を見学している。サンタモニカやトランスなどの白人の多い地域へ行くと、いかにもアメリカらしい明るくしゃれた学校に出会う。親たちが乗用車で子どもを連れてくる。そして学校が終わると、すぐに子どもは家庭へ戻る。けいこごとがさかんなので、バレエやピアノ、スイミング・スクールなどへ通う子も多い。

こうした地域では、教育の中心的な担い手は家庭で、親たちがそれなりの判断で、ある部分を学校に、その他を家庭で、さらに、別の部分を地域のサークルへというように分離した形で、子どもの教育を考えている感じがする。

そうなる学校は、それほど多くの機能を抱えこまないですむ。少なくともトランスやサンタモニカでは、6月に入ると夏休みに入るし、ふだんでも子どもが登校する15分前に校門をあけ、授業が終わると、15分もすれば校門を閉める。もちろん、校庭開放や成人学級などは行われていない。

つきつめていうと、子どもたちを預かっている間、子どもたち楽しく時間を過ごさせ、そして友だちと仲よくつきあいながら、学力をきちんとつけるのが学校の役割となる。

そういう条件のもとでは、学校はプール指導をする必要はないし、臨海学校や林間学校

を開かないですむ。林間や臨海などのスクールは、学校とは別に発達しており、そうした機関に、親が子どもを託せばよいのである。

限られた範囲の中できちんと機能を果たしていければよいというのがサンタモニカの学校とするなら、密入国者の多い地域の学校では学校がすべての機能を担っている。残念ながら、この地域にはスイミング・スクールもバレエ教室もないし、そうしたところへ子どもを通わせる経済的な余裕もない。さらにいうなら、親たちは生活に追われ、子どもの世話をするゆとりに欠ける。そうなる学校は子どもに関係するすべてのことを担わねばならなくなる。

日本の学校の特徴

このように学校の果たす機能は学校の置かれている社会で異なってくるが、比較教育的な視野でとらえたとき、日本の学校は、どのような特色を備えているのであろうか。いくつかの特色を列挙してみよう。

① 学校としての規準が確保されている。

日本の場合、どこの地域のどの学校へ入学しても、同じ程度の教育を受けられる。校舎はむろんのこと、学習内容についても、学習指導要領や教科書により、一応の規準が設けられているので、一定レベルの教育が保証されている。教育を受ける機会が保証されている点で、優れている反面、学校ごとの個性に乏しいうらみが残る。

② 伝達機能に優れている。

学校は、程度の差こそあれ、知識や技術を伝達する機能を担っている。中でも、特に日本の学校は子どもたちに、知識や技術を効率よく授ける機能を果たしてきた。国際的な学力調査の結果で、算数や理科の学力が世界一を占めているのが、その例証となろう。そうした反面、子どもたちが、知識の受容に慣れ、自主的な学習態度を身につけていない印象を受ける。

③ 子どもたちを集団として扱うのが、学校の基本となる。

学校生活は、学級を単位として展開され、子どもたちは、学級の一員として行動する。学級が解体されることは少ない。その結果、子どもたちは集団の中での行動様式を身につけられる反面、個性とか、個人としての自覚などが形づくられにくい。

④ 知識を受容した程度、つまり、学業成績が重視される文化が形成される。

子どもたちが一定レベルの学力を獲得させられるので、社会全体として、学力水準が向上するが、勉強の苦手な子は学校に不応答を起こしやすい。

⑤ 多様な機能を内包している。

学校本来の使命である知識や技術の伝達他に、学芸会や修学旅行、文化祭、学校給食など、子どもの人間形成にかかわりをもつ多くの機能を内包している。したがって、子どもの教育をつかさどる中心として、学校の存在が高く評価される反面、役割が過重となり、本来の機能を果たしにくい状況も生まれてくる。

このような日本の学校の特色は、その他の国の学校と同じように、日本の社会の成りたちを反映して作られている。日本の近代化は、早産の形で、急速に展開していったといわれる。文明開化のかけ声とともに、土着の文化をきりすてつつ、急速な西欧化を図ったのが日本の近代であった。近代化への離陸の遅れた社会の学校では、現在でも多かれ少なかれ、上からの改革という性格が強まるが、そうした役割を忠実に果たしたのが日本の学校である。

西欧の知識を能率よく、しかも、広い範囲の対象に伝達しなければならない。そうした使命を帯びているので、①のような規準が作られ、②西欧の知識を、③集団を単位として伝達し、④受容の程度によって、人材を登用するといった上述したような学校文化が作ら

れてくる。それと同時に、子どもの教育に求められる多くの課題を担うという⑤の性格も強まる。

そして日本の学校は、そうした社会的な期待に添う形で発展していったので、すでに明治20年代の前半には、学校制度の骨格が作られ、小学校では基礎教育、中等教育では幅広い一般教育、そして、高等教育では高度な専門教育というように、それぞれの学校段階に応じて、西欧的な知識の体系を能率よく伝達できるようになった。その結果、西欧的な学力の保持者が層化された形で大量に輩出され、そうした学校の力が、日本の近代化を支える母体となったといわれる。

このようにとらえてみると、日本の学校のもつ特色が、それなりの必然性をもって作られていたのがわかる。しかし、近代の学校が誕生してから1世紀を経た現在は、歴史的な背景はともあれ、手直しを求められる面も少なくない。

具体例をあげて考えてみよう。修学旅行は、明治20年代に、すでに萌芽的な形が見受けられるが、旅をする機会のまれな当時では、学校の卒業時に遠隔の土地へ旅行し、見聞を重ねることは生涯の財産となるほどの大きな体験となりえた。しかし、家族旅行が定着し移動が簡単となった現在、従来の意味での修学旅行の役割は薄れてきている。また、食糧事情の悪化していた時代、学校給食が子どもたちの命綱となったこともあった。しかし現在のように、豊かな時代を迎えると、給食の役割は変わってこざるを得ない。

さらにいえば、現代のように、知識の流動化の進む社会では、一定量の知識を受容することの意味は、かつての社会より相対的に低下してくる。そして受容した知識でなく、むしろ積極的に、課題を解決していく力が求められる始めている。

このように、近代化の優等生であった日本の学校が、新しい社会の到来につれて、伝統

的な役割からの脱皮を迫られているのが現代なのであろう。そうした意味では、明治5年の学制発布に続いて、日本の学校は、第二の学制の時を迎えたのかもしれない。そして5日制をめぐる論議は、学校のそうした転換期をシンボライズするものなのであろう。

学校機能の整理を

現在の問題に視野を戻そう。このように考えてくると、学校がオーバーフローするくらいにさまざまな機能を果たす状況はやむを得ない面を含んでいる。というより、そうした形で、学校は親の期待に答えてきた。しかし、社会が成熟するにつれて、学校は社会の他の機関にさまざまな機能をゆずり渡すべきなのではないか。

特に小学校の場合、担任の教師は国語や算数、理科、社会科はむろんのこと、図工や体育なども教える他に、給食や掃除、道徳などを担当する。当たり前のように思われがちだが、1人の教師が8教科のすべてに精通するのは不可能に近い。

したがって、残念ながら、水泳の指導は学校の担任よりスイミング・スクールのコーチのほうが上手であろうし、ピアノの伴奏はピアノの先生のほうが熟達していよう。そうした言い方をすれば、サッカーもクラブのコーチのほうが、そして、そろばんはそろばん塾の先生のほうが上手ということにもなる。

そして、親たちがそれぞれの気持ちに応じて、そうした塾やスクールでの指導に頼るようになると、学校は学習塾やけいこごに期待できない残りものを扱う場になってしまう。

先回りをした指摘をしすぎたかもしれない。親たちが現在でも学校を頼っているのは確かだから、実際の学校をめぐる状況はそれほど深刻でないかもしれない。しかし、マクロなとらえ方をするなら、学校が危機に直面していることにはかわりがない。いずれにせよ、学校が多くの機能を果たそうとすると、どれひ

とつとも満足に果たせない状況になりやすい。

しかも、ただでさえ、オーバーフローしているのに、ここ数年、学校にさらに新しい課題が加わろうとしている。その1つが国際化であり、次が情報化、さらに環境教育、そして性教育などである。そうになると、教師は国際理解を深めるために英語を学ばなければならなくなり、それに情報化時代の到来を迎えて、パソコンのマスターが必要となる。

さらに、環境教育を進めるために自然理解を深めるのが望ましい。その上、性教育の根底にあるジェンダー論を視野に入れるべきだ。それぞれに、もっともだと思ふし、そうした見識をもった教師を1人でも多く望みたい気もする。しかし、現在でも多忙な教師に、この上、新しい注文を出すのは無理というものであろう。

そう考えてくると、学校に新しい注文を出すのはよいが、そうしたときには、これまで学校が担っていた機能を1つへらす態度が必要となる。さらにいうなら、これまで担っていた仕事を再吟味をして、どの部分を学校が担い、どこを学校外へ託すのかを明確にして、学校の戦線を縮小することが望まれてくる。

これまで、学校サイドから学校機能の縮小を考えてきた。現代のように高度に情報化した成熟した社会では、かつてのように、学校が子どもの教育のすべてを担うのではなく、学校は主たる守備範囲をシャープにする必要がある。

そうした動向は親のあり方にも関係してくる。すでにふれたように、これまで親たちは学校に頼りきりで、学校に不足がちなものを親なりのペースで補う形で、家庭教育を進めている。見方によると、親たちは要求をするだけで義務を負うことは少なかった。しかしこれから先、親たちも学校とともに教育の一端を担うべきなのではないか。

もっとも、これまでの学校は、親たちを子どもの親として接しているだけで、ともに子

どもを教育するパートナーとして扱っていないように思える。そうであるから親たちも、どっちみち対等に扱ってくれないのなら、マイペースでやろうと、学校と無関係の動きをすることにもなる。

ふたたび、アメリカの事例へ戻るが、アメリカの学校は親の扱い方がうまい。ワシントン州のタコマ市で学校を見学したところ、「(PTAの)1日会員」と書かれたワッペンを渡してくれた。子どもが在籍していなくても、学校の教育に賛成すれば、PTAのメンバーになれる。そして、メンバーになると、ワッペンをつけて、校内のどこでも入っているというのがきまりだという。地域の学校だから、地域の人たちの理解を得て、学校の基盤をしっかりとさせていきたいと校長は語っていた。

市内の別の学校では、多くの親たちがボランティアとして授業に参加していた。学期が始まる前に、担任が親の協力を得たい内容を人数や時間帯を明記して校長のもとに提出する。それを集約して、校長がPTAに協力を求める。月曜の10時から30分、1年A組でピアノの伴奏。火曜の9時から10時まで、読みの遅い子の聞き手になる人2人。あるいは、水曜の1時から2時まで、担任の指示にしたがって、算数の採点をする人3人などが具体例となる。

もちろん、この他に、アメリカンフットボールのコーナーバックやシアトル交響楽団のコンサートマスターなどが校区に住んでいるので、そういう人たちも、月に1度くらいの割合で学校に来て、子どもたちを指導していた。

さらに、第1と第3の月曜の7時から、クラス単位に親との話し合いをしている学校もあった。親たちが働いているので、夜に話し合いをする形を続けているという。

そうした形で、親たちの協力を得ていけば、親たちも学校の教育に責任を感じるようになり、パートナー意識が育つ。

そろそろ結論に入ろう。このところの学校5日制の論議を聞くにつけ、親たちからの反応がにぶいのが気になる。せっかく学校が土曜を休みにするという形で機能を縮小したのであるから、この機会に、その土曜を親たちが責任をもって有効に活用することができれば、学校も親たちを信用しよう。しかし、5日制導入の結果、子どもの塾通いが増加するのであれば、学校は親たちはともに教育を考えるパートナーとして扱うことができなくなる。それだけに、5日制を契機として、親たちがどういう行動へ走るか。親たちの力量をためず試金石のように思われてならない。親たちの良識を期待したいと思う。

●特別寄稿●

スウェーデン：

福祉社会のなかの家族

東海大学教授

山下泰文

里子は家族の一員か

「あなたの家族は何人ですか？」我々にはなんの躊躇も迷いもなく答えられる問いである。ところがスウェーデンではそうでもないらしい。昨年春、スウェーデンの子どもに関する調査の予備調査に同行したとき、この極めて明快な即答が期待できそうな問いに「フステルバーン (fosterbarn <里子>) は家族の一員として数えるのですか?」、「新しいママの連れてきた子は?」、「別に住んでいるお姉ちゃんは家族?」といったような質問があいつぎ、急速我々もこの問いを「あなたは家族で何人と一緒に住んでいますか?」と変えざるをえなかった。

スウェーデンは核家族が徹底した国である。もちろん、戦前は2世帯同居家族はそれほど珍しい家族形態ではなかったが、今日、スウェーデンは老人たちが独立して生活していく上での障壁を取り除くことによって、つまり、国民基礎年金と付加年金から成る物価スライド制の老齢年金（最高所得時の平均3分の2の額が65歳から支給される）や充実した医療保険制度、理想に近い老人ホーム、手厚い在宅看護等の木目の細かい老人福祉政策によって、ほぼ完全な核家族社会を実現している。従って、祖父母との同居は極めて稀で、

存在するとしても、近年顕著に増加した移民家族（移民は1990年12月現在で約120万人、総人口の13.9%を占め、今日スウェーデンの大きな社会問題となっている）においてであろう。このため祖父母との同居を問う質問は無意味だし、祖父母との同居に絡む、我が国で抱えるような家族問題はないに等しい。しかし高度福祉社会の家族は、これとは次元の異なる複雑な家族問題を内包し、極めて特異な様相を呈している。上の「あなたの家族は何人」の質問に即答を躊躇する子どもの姿にそのことが象徴的に反映されている。

近年、スウェーデンはベビーブームだという。なるほど統計によると、ここ7年間連続して出生数が上昇しており、例えば1990年は1989年に比べ約8,000人も多い123,938人が生まれている。お陰で伸び悩んでいた人口も着実に増加して、1991年12月31日現在で8,644,119人と860万人の大台に乗った。もちろん、北欧一の人口である。しかし1990年の総出生児の内訳を見ると、いわゆる嫡出子が65,690人、未婚や離婚の母あるいは未亡人から生まれた子どもを含む婚姻外出生児が58,248人。全体のなんと47%である。前年、前前年ではこの比率は逆転し、いわゆる非嫡出子が半分以上になる。もちろん、このことから短絡的にスウェーデンの子どもはほぼ半

分が片親としか暮らしていないと結論するつもりはない。少し古いが、1985年のデータを見ると、18歳以下の子どものうち、結婚している両親と暮らす子どもが71%、婚姻を伴わない同居の、いわゆる同棲の両親のもとで暮らす子どもが14.9%、母、父いずれかの片親と暮らす子どもが14.1%である。いずれにせよ、統計上は両親と暮らす子どもが86%いる。だが、反面、片親と暮らす子どもが1割以上もいることは注目に値する。この数値は、首都のストックホルムではさらに上がり、約3人に1人の割合となる。さらに驚くことは婚姻外出生児の割合である。日本では想像を絶する比率である。

結婚の3割強が再婚者

スウェーデンでは、結婚それ自体が日本とかなり事情が異なる。1990年に40,477組が結ばれているが、初婚同士の結婚は全体比でわずか68.3%を占めるにすぎない。残りは一方が離婚経験者か双方が離婚経験者かのいずれかの結婚である。乱暴な言い方をすれば、スウェーデンの結婚の3割強が再婚なのである。当然のことながら、子連れ結婚が十分予想されるし、その裏にある離婚の多さも予測され得る。

そもそもスウェーデンでは結婚そのものがあまり流行らない。上の1990年の結婚数にしても、60年代初頭のそれに比べると1万6千組も少ない。スウェーデンでは60年代の終わり頃から従来の結婚制度に疑問がもたれ始め、70年代に入ると結婚数が激減した。つまり60年代から70年代にかけて一般的な既存社会を変えようという運動が起こり、性を開放し、結婚ではない新しい男女関係、それによる新しいタイプの家庭が模索され始めたのである。いわゆるスウェーデン語で言うサムブー(sambo〈結婚せずに異性と同居する人〉)が増え、同棲が流行ったのだ。今日でもこの傾向は続き、例えば1985年の統計では、男女

共同世帯をもっている者の総数4,032,008人のうち、婚姻による者が3,279,814人で81.3%、婚姻外による者が753,194人で18.7%、つまり約5人に1人が婚姻を伴わない世帯をもっている。しかし彼らは、実際上は結婚組となんら変わらない家庭をもち、社会的にも別に差別を受けている日陰の存在ではない。同棲は、今日のスウェーデンでは社会的に容認された1つの家族形態なのである。しかしながら、このような同棲、聞こえが悪ければ「非婚」の母から生まれた子は、全て婚姻外出生児のカテゴリーに入るため、先に挙げたように婚姻外出生児が統計上異常に多くなる。でも、彼らの多くは嫡出子と同じく、両親のもとで健やかに暮らしているのである。

ならば、サムブーたちはなぜ結婚しないのか？ 私も友人のサムブーカップルに以前尋ねたことがある。彼らが言うには、結婚者とまったく同じように扱われ、別に損をしているわけでもない。それなら、逆になぜ形式的な結婚をしなければならないのか？ どうせ結婚していても相手が嫌になれば、離婚する。ならば形式に囚われない、もっと自由な関係にあった方がよい。この方が互いに一個の人間として生きられ、アイデンティティも保ちやすい。彼らは同棲していることをむしろ誇っているようだった。おまけに離別(同棲解消)の際のトラブルを回避するために用意しているという、それぞれに属する財産のリストさえ見せてくれた。このとき彼らには7歳を頭に3人の可愛い子どもがいた。

同棲は不安定である。同棲でなくても結婚すらスウェーデンでは不安定な感がする。子どもが夫婦を、いや男女を繋ぎ止めておくカスガイの機能を失ってしまっている印象さえ受ける。スウェーデンの離婚率は異常に高い。総計では1990年の離婚総数は19,959組。同年の結婚総数が40,477組であるので、その比は49.3%である。極言すれば、1990年の結婚カップルはその約半分が離婚することになる。

しかもその離婚組のうち18歳未満の子どもを巻き込む場合が12,432組、全体比で62.2%と優に半分以上を占める。

子どもは社会の財産とほいうけれど

もちろん、家族の崩壊は離婚によるだけではない。多くの者がサムブーするスウェーデンでは同棲者の離別による家族の崩壊が多数ある。最新のデータが手元にないが、1986年の統計で調べると、離婚、離別、死別等による家族崩壊総数は84,875家族。そのうちサムブーの離別による家族崩壊が全体の34.3%の29,124家族もある。離婚によるものが23%なので、離婚・離別による家族崩壊は全体の57.3%と、約6割に迫る勢いである。

なぜこれほど離婚、離別が多いのか？なぜ子どもがカスガイにならないのか？あまりにも開放されすぎた性のなせる悪戯か？訓覇氏はその著『スウェーデン人はいま幸せか』（NHKブックス）のなかで、離婚・離別の理由を「開放された性は、（中略）モラルのない性のように解釈されているけれど、本当はその逆で、彼らは形式に囚われての家庭、家族づくりは決してしない、（中略）愛情のなくなった男女が共同生活を続けるのは意味がないし、仲の冷めた両親のもとで子どもを育てるのは、子どもの健全な心身発達のためにもよくない」と考えるスウェーデン人たちのドライで合理的な精神構造にあるとする。確かにこれはスウェーデン人からよく聞く台詞であるし、離婚・離別原因の一面を捉えている。しかし、スウェーデンの家族崩壊の背後には、離婚や離別のしやすい環境があることも見逃せない。極めて高い離婚・離別率はスウェーデン型の高度福祉社会の一現象とみなせないでもない。

離婚は1973年の法改正で、両者の合意があり、16歳以下の子どもがない場合には、自動的に成立する。両者の合意がなくても、一方の意思だけで理由を申し立てることなしに成

立さえする。16歳未満の子どもがあれば、6か月間の考慮期間が義務づけられている。だが、それにしても実に簡単に離婚できる仕組みになっている。ここで思い出されるのは、家族の扶養義務が16歳未満の子どもに対してだけであって、夫婦間にはないということである。16歳未満の子どもがいる場合、どちらか一方が子どもと住む親権をとることになる（80%は女性がとる）が、子どもの養育は共同の責任で、親権をとらない方は、その経済状態に応じて養育費を支払わねばならない。支払えない事態が生じると、社会保障制度に基づき、親権者は養育費を立て替えてもらえる。

スウェーデンの離婚法は、普通、弱者の立場に置かれがちな妻にではなくて、子どもにとってなにが最善かという視点から制定されているのである。当然、子どもは、両親が別れた後でも、生みの親に定期的に会うことが親権法で保障されている。また別れた別居の親も子どもに会えるし、定期的と一緒に暮らすことさえできる。このため子どもが離婚した両親の間を行ったり来たり、特に共同養育権をとっている離婚の場合には、2人の間をタライ回しにされかねない。しかし、このため離婚に際して子どもに絡む複雑な感情問題も多分に軽減され得るのである。

そもそもスウェーデンでは子どもは「社会の財産」的な発想がある。離婚に際して子ども第一主義もその現れであるし、冒頭の「里子」の件もしかりである。子どもが心身の健康と成長において明らかに危険な状態にさらされている場合、例えば強度のアルコールや麻薬依存症に陥っている両親のもとで暮らしているような場合には、社会福祉委員会が介入して里親や児童施設によるケアの強制介護が申請できる仕組みになっている。予備調査の際に明らかになったように、里子を預かる家庭はかなりある。私の国民高等学校の教師をしている知人宅にも里子がいて、一家は彼を実子と分け隔てなく育てている。スウェー

デンの家庭で異母・異父兄弟がいたり、肌の違う海外からの養子、あるいは里子がいたりすることは別に珍しいことではない。しかし、それだけに彼らの家族は複雑である。

女性の経済的独立と離婚・離別

離婚や離別の増加は、進展する女性の社会進出や女性の経済的独立とまったく関係がないわけではない。統計上からもこのことは証明され得る。スウェーデンの女性の労働市場進出は1960年代の高度成長時代に始まったといわれるが、1989年の統計によると、20歳から64歳までの女性の就労率は82.6%で、現在、女性は全労働人口のほぼ半分に達している。女性、特に既婚女性の就労率を高めた要因に労働力の需要もさることながら家事の合理化や勤労所得を前提とする付加年金制度の導入（1960年）、1971年実施の税制改正による分離課税方式（夫婦を1所得単位とせず、それぞれ分離して、別々の所得単位として課税する方式）さらには「同一職種、同一賃金」の原則等がある。とりわけ分離課税方式は既婚女性の経済状態をより独立したものにし、彼女たちの自立意識を高める一助にもなった。

スウェーデンでは子どもを産むことが女性の就労の障害にはならない。種々の制度や施設によって女性たちの就労を容易にする環境が整備されているからである。例えば、両親保険制度によって、出産や育児に関連する種々の手当が両親に支給される。子どもが生まれると、父親または母親は、両親手当が支給される15か月の育児休暇をとる権利がある。手当では総収入の90%に当たる額が12か月間支給され、あとの3か月は1日当たり60クローナの固定額が支払われる。しかも休暇は子どもが8歳になるまでいつでも自由にとれる。また、出産時には、父親にも10日間の有給出産休暇が与えられるし、子どもが病気の場合には、両親のどちらかが有給介護休暇（子ども1人当たり年間90日）をとること

もできる。

これに加えて、充実した託児所や幼稚園、さらには学童たちが放課後数時間遊びながら両親の帰宅を待つことができるフリーティス（fritis〈自由時間の家〉）がコミュニンによって設けられ、ここには資格のある係員が常駐して、子どもの指導にあたってもらえる。託児所は近年まったく無料というわけではない。収入に応じて託児費を支払わなければならないが、決して高いものではない。また、週40時間（年間1800時間）労働や5週間の年次有給休暇も既婚女性の就労を容易にするものであろう。もちろん、高物価、高税率のスウェーデンにあって、ある程度の物質的な豊かさや快適さを楽しむには共働きが必要で、女性を仕事に就かせることも確かである。現在、既婚の女性の就労率は約70%といわれる。しかも、興味深いことに、統計では常勤で働く女性の方が家庭の主婦より多くの子どもをもっているという事実である。また、このことが北欧でアイスランドに次ぐ高い出生率2.1人（1990年）を生み、近年のベビーブームの一翼を担っているのかもしれない。

労働市場での機会均等は家庭内でも実現されなければならない。上述の両親保険制度は家庭における男女平等の実現に向けての大きな一歩である。しかし、真に平等を実現するためには平素のフェアな男女の家事分担がなければならない。確かに、スウェーデンではスーパーで乳母車を押しながら買い物する男性をよく見掛けるし、食後の後片付けや皿洗いはおろか、炊事さえする男性も頻りに目にする。およそ女性の専門と思われていた家事分野で男性、それも、ことさら進歩的なフェミニストでもない、ごく普通の男性を見る。多分、リングの皮さえ剥けない日本男児でなくても、普通の日本人なら編み物をするスウェーデンの亭主族を見れば驚倒するにちがいない。基礎学校（義務教育）では必須の家庭科で料理や裁縫が男女の分け隔てなく教

えられている。だが、それでも統計によれば、18歳以下の子どもがいる家庭での1週間の家事分担は、女性38時間、男性12時間（『スウェーデン人はいま幸せか』より）と、まだまだ理想にはほど遠い。しかしながら、スウェーデン女性は男性に比肩し、同等を勝ちとっているような感が、特に家庭内ではしないでもない。彼女たちは日本女性に比べ、はるかに強く、たくましい。

スウェーデンの家族は、家族の絆が軟弱で、親子関係が淡泊な印象を与える。子どもの国際比較データ（福武書店教育研究所編『第3回国際比較調査』）でも、その辺がよく現れている。理由は、離婚や再婚、両親の共働き等が挙げられようが、本質的には彼らの個人主義的思想、同等意識、個々の人権尊重にあるのかもしれない。子どもが両親を名前で呼

んだり、家族間で自己主張のあまり、激しく口論する様を見る限りでは、すさんだ家族の印象を受けかねない。でも、彼らは家族間でも互いに干渉することを嫌い、互いの意思を尊重し合う。内心、娘の結婚に猛反対でも、所詮、娘の人生、ただ娘の最善と幸福を祈るのみと不干渉を決め込む両親の話をよく耳にする。

一見、複雑で、荒れた人間模様の家族、全員が本音で暮らし合っている感のする家族だが、どこか人間臭く、しかもカラッとした“明るさ”と“ゆとり”さえ感じられる。この“明るさ”と“ゆとり”はスウェーデン人全員が、1928年に時の社民党党首P. A. ハンソンが社会建設のビジョンとして提示した「国民の家」(folkhemmet=福祉国家)の屋根の下に暮らしているからかもしれない。

●特別寄稿●

中国開放政策下の子どもたちと カリキュラム改革

横浜国立大学教授
市川 博

1. 悪条件の中で奮闘する教師たち

この調査の対象となった子どもたちは、自転車通学者が34%もいること（越境入学者の率の高さを示す）、大学進学者が全国の同世代人口の2、3%足らずの低率なのに進学希望者が94%を占めていることからわかるように、恵まれた条件の学校の児童のようである。

この調査結果をみる限り、中国の子どもたちは、暮らしは貧しかったが未来に明るい展望をもって生活していた昭和30年代までの日本の子どもたちのように、予想以上に精神的に健康で、明るく育っているし、「教師は善戦している」とも感じた。だが、子どもらの教育に当たっている教師の給料は安く、社会的地位も低い。

①教師の問題としてまず触れておかねばならぬことは、資格を獲得していない教師がかなり多くいるということである。小学校の教員は中等師範学校で養成されるが（中等学校卒業程度の学歴）、その資格を有している者は'87年で58.5%であった。'92年には73.9%にまで上昇したが、まだ4分の1の教師が無資格者である。なお、中学・高校の教師の有資格者率はそれぞれ46.5%、45.5%で、まだ約半数に止まっている状況にある。

②給料が低い。教師の平均年収は2,139元

で（'90年現在）、一般労働者の2,365元（'91年現在）より226元低く、それは教師の平均月収178元を上回る差があることになるし、企業・工場では給料の他に休日手当、衣服洗濯費などの手当てが支給され、託児所、住居、医療機関も整っている所が多く、教師はその意味でも恩典は極めて少ない。近年は、外資系の企業が進出し、給与も高いので（年収2,987元）、能力の高い教師がそちらへ流出していく例が多くなっているといわれている。

③教師の社会的地位も低い。'87年に、中学生に対して就きたい職業について調査したところ、幼稚園の教員が29位、小学校教員が26位、中・高校教員が22位であった。教員を志望して、師範大学や師範学校に入学した学生も次第に教職への意欲を失っていく。師範大学でも、入学時の学生の教職希望者は40.9%しかなく、必ずしも高いとはいえないが、卒業時には28.5%に減少、同じく師範専門学校の学生も44.6%から36.2%、中等師範学校の学生も66.3%から44.3%に低下したという調査報告がある（『教育研究』'87年9月号）。

④教師の社会的地位が低いために、地域住民が教師を馬鹿にしたり、暴力を振るう事件も後を断たない。住民が教師に暴力を振るうことを禁止する通達が'83年に出されていること自体、そうしたことが珍しくないことを

表している。例えば、河南省で'88年1月から4月までの4か月で166件も事件が起こり、そのために3人の教師が死亡。障害、重傷の被害を受けたものがそれぞれ26人、13人にのぼったと報告されている。

教育行政当局は、'79年に特級教師の称号を設け、優秀な教師に対して給与を特別に上げ、かつ各級の人民代表大会などの議員に任命して荣誉を与えたり、また、'86年からは、9月10日を「教師の日」として設定し、教師を尊重する行事を開催したりして、教師が意欲的に教育に取り組めるよう努力しているが、幼稚園の教師76.9万、小学校の教師553.2万、中等学校の教師355.7万の待遇を改善することは容易なことではあるまい。

2. カリキュラムの多様化へ

a. 教科書の国定制から検定制へ

'93年秋の新学年度から全国統一の国定教科書制度を廃止し、小学校で8種類、中学校で9種類の検定教科書が使われる予定であることについてシンポジウムで述べた。

だが、準備が間に合わず従来の人民教育出版社発行の教科書の他に、都市用教科書（上海市編纂）、農村用教科書（浙江省編纂）の3種が9月からとりあえず発行・使用されることになった。

b. 郷土の教材の導入へ

これまでも、全国画一の教科書のほかに、郷土の教材の導入をすることが奨励されていたが（特に、'57、'63、'85年）、歴史、地理分野が中心で、配当時間数も少なかった（'58年当時、小学校の歴史分野で、2～4時、中学校で4～6時）。

近年、国語、思想品德、音楽、体育、生物でも、郷土の教材を組み入れられるようになった。その教材の割合も、'88年版全日制小学社会の『教学大綱』では20%前後と増加してきているが、浙江省の規定では5～30%と、

基準をゆるやかにしており、地域による弾力的な運用の一面を垣間見ることができる。

だが、各地域ごとに教育課程ががっちり定められていて、日本のように各学校の実態に即して編成する自由はまだほとんど保証されていないことを付言しておきたい。

3. 教科の統合へ

——社会・理科などの新設——

過密な授業を改善するために、教育内容の精選、必須の教科・科目数及び時間数の削減、選択科目・課外活動の時間数の増加など抜本的な再検討・改革も進められているが、教科の統合についても検討されている。上海と浙江省の事例から、その動向を探ってみよう。

'88年版『教学大綱』から、「社会」が小学校3～6学年に開設されるようになったが、上海市では、中学校の社会・理科で統合型と分科型と並列させて、その比較検討が実践的に行われている。浙江省では、小学校の高学年で「社会」「自然」とを統合して「常識」に、低学年の「国語」は「品德」と統合、複式学校や簡易小学においては、「国語」「常識」「品德」とを統合、中学校においても「歴史」「人文地理」「政治」を統合して「社会」に、そして、「物理」「化学」「生物」と地学を統合して「自然科学」にと、教科の統合が試みられている。

このように、『教学大綱』が単一でも、統合化への多様な試みがなされつつあることをみることができるが、「公民」を「社会」とは別に設けているのが注目される。わが国で高校の地理歴史科・公民科が新設されたこともあり、気になることである。今後の動きを見守りたい。なお、最も先進的地域である上海市でも、同市の教育局が教師に対して行った調査によると、中学の理科関係の科目を統合することには、3分の1しか賛成者がなかったし、「地理」「歴史」の統合にも否定的傾向が強かった。「統合化は系統性に欠け、

理論・知識面ともに低下する」として、視聴覚教材を大いに取り込んでいくことに関心が深かったという（『上海中小學課程教材改革』專輯1、上海教育出版社 1990）。統合化への動きはまだ鈍いといわざるを得ない。

4. “愉快教育”が静かなブームに

a. 授業を“愉快”に

中国では、子どもが楽しく生き生きと学習する“愉快教育”が静かなブームになりつつある。楽しく学習する授業を、北京では“快樂教育”、上海では“愉快教育”と称しているが、各省・直轄市・自治区で発行されている教師用の教育雑誌で取り上げられている頻度を見る限り、揚子江以南の地域の方が関心が深い。特に、上海市第一師範附屬小学校は、すでに10年前より、その授業の改革に取り組んできており、上海がその最先端を走っているように感じられる。

その楽しい教育とは、VTR・OHP・スライドなどの視聴覚機器を使ったり、鳥・果物・皿などを厚紙に描いて切り抜いたものや人形などを用いて動作化させたり、身体を動かして活動させたりするもので、従来のように腕を後ろに回して手を組み、教師の話をはたすら聞き入るような堅苦しい授業の雰囲気、かなり改善されつつある。

従来でも児童らの関心に応じて特活などで、刺繍や木工などの作業する場面を参観したことはあるが、労働教育的な色彩が強かった。草のような細長い葉でバッタをつくったり、石に着色して動物などをつくったり、また、低学年の音楽では、教師のピアノの伴奏で踊りながら音楽室に入・退室し、授業中も踊りながら歌う活動をふんだんに盛り込んだりと、普通の授業の中に子どもの身近な活動を取り込んできており、わが国で授業参観しているような錯覚に陥る楽しい授業が展開されるようになった。

国家教育委員会の基礎教育司副司長（『教

学大綱』編成のサブ・キャップ）の游銘鈞氏は、「日本の生活科にまねて、中国でも『興味科』の新設について検討している」と、筆者に語っていた。今後、この方向が強められていくと考えられる。

この楽しい教育の意義については、次のように評価されている（『人民教育』'90年9月号、『上海教育』'91年1、2月号）。

①この教育が、進学率を上げることを目指すのではなく、人間そのものを育成することから出発している。

②教育活動が教師と児童との共同作業になっており、児童自身の活動や児童らの内部の矛盾の闘争を通じて、道徳性の涵養や、知識・能力の獲得を図ることを目指している。

③児童の知的意欲を増進し、自信、責任感、強い意志、明朗性、創造性を増進する。

④教師自身の教育観、つまり人材観、児童観、授業観などを変える。

b. 中国における

児童中心主義教育の歩みと課題

こうした児童の活動を重視した教育が始められるようになったのは、これが初めてではない。淵源は1910年代末の五四運動以降に遡ることができる。

ジョン・デューイを中心とした、いわゆる児童中心的教育思想と実践は、第一次世界大戦後、日本や中国にも大きな影響を与えた。日本では制度の改革をもたらすまでには至らなかったが、ジョン・デューイ、ドルトン・プランの提唱者のキルパトリックらの影響を受けて（デューイは'19年4月より1年10か月間、中国に滞在し、児童中心主義教育の宣伝・指導に当たった）、'22年に学制を6・3制に変え、児童の生活に即し教育内容の統合を図るものとして社会科を新設するなど、教科書中心、教師中心の教育の改革に取り組んだ。

しかし、当時の中国は、半植民地半封建的な状況下であり、軍閥間の抗争も絶えず（学

校が兵舎として使われたり、教育予算が軍費に回されることが珍しくなかった)、その教育を推進する政治・経済・文化的な条件がなかったし、その教育自体、教育の力だけで社会的諸問題を解決せんとする甘さがあった。

だが、学習の教材を児童の生活の場に即しながら、日常生活に必要な基本的な知識・道徳・能力を、統合教科によって育成するというスタイルだけが、国民党政府になっても継承され、常識科として存続していった。

新中国成立後、その常識科はブルジョワ的であるとして廃止され、日常生活にとって必要な教育内容は、社会主義建設を推進する視点で再編成されて、国語科の中に組み入れられていった。

その後、注入主義的な教育の弊害が問題とされて、'55、'56年に個性的な発達と全面的な発達との関係、'64、'65年に、学習の主体性を尊重し、それを啓発していくことと、教師の指導性との関係について、どのように考え具体的に進めていくべきかに関して論争が行われた。

また、一定の知識を一律に教え記憶させる教科組織、内容構成を改善するために、前述のように、'57年より郷土教材の導入が図られるようになり、'64年頃には日常生活に必要な基本的な内容を盛り込んだ『常識』と名付けられた教科書が北京など一部の地域で使用された。そして、近年には、先に紹介したように従来の教科を再編成(統合)して、社会科や理科を新設する試みも行われている。

c. “愉快教育”の課題

しかし、“愉快教育”にしても、次のような多くの問題と課題を抱えている。

①楽しく授業を進めることが、一定の知識・能力を育成するための手段として位置づけられている。

②これらの授業は、まだ、一部の先進的な学校で推進されている段階に止まっている。

③多くの学校は、まだ、教室は幾つかの裸電球がぶらさがっている薄暗い部屋が多く、教具も小さな木製の黒板だけのところが大部分で、教育機器や教具を十分使いこなして授業を展開するようになるには、まだかなりの時間を必要とする。

④この教育を推進するに当たって、わが国でも障害となっているのであるが、厳しい受験体制の改革が不可欠である。

d. 国旗の掲揚・国歌斉唱の再強調

このような“自由化”の動きとは逆に、社会主義体制を維持・発展させるための思想・道徳教育、つまり国防教育が強められつつある。'90年新学年度から、毎週月曜日に朝会を行い、そこで国歌を斉唱して国旗を掲揚し、思想教育をしっかりと行うよう通達が出された。

この方向を強化しながら、他方ではこれまでブルジョワ的な児童中心主義として批判してきたものを取り入れようとしており、旧時代に逆戻りしているようにも見える。これらの動きが、“ブルジョワ的”とされていたものの単なる復活に止まるものなのか、従来の教育思想・実践を乗り越えて、独自の新たなものを生み出しえるか興味あることである。

今後の動向に注目していきたいが、わたくしが、一昨年、中国を訪れてひしひしと痛感したことがある。

それは、厳しい政治条件の下で、ささやかなものでも学習者の立場にたって授業を進めてきた人達があり、その人達が難しい条件の中でこの度の新しい機運をつくりあげる核となってきた、ということである。文化大革命収拾直後から教育の改革に取り組んで、今日の“愉快教育”の礎をつくった上海市第一師範学校付属小学校の見谷首校長、周囲の批判に耐えながら、大胆で個性的な絵を制作するよう指導に努力している長沙市の小学校の女性の美術教師などと出会い、わたくしはそこに新しい中国のエネルギーを見る思いがした。